

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第43期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 22,286,665 | 22,659,462 | 45,623,357 |
| 経常利益 (千円) | 2,221,715 | 2,270,296 | 4,345,221 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,112,157 | 1,303,079 | 2,322,978 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,044,572 | 1,256,645 | 2,300,894 |
| 純資産額 (千円) | 30,919,396 | 32,287,955 | 31,603,380 |
| 総資産額 (千円) | 40,183,572 | 42,166,103 | 41,424,001 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 38.88 | 45.56 | 81.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 76.95 | 76.57 | 76.29 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,336,699 | 1,513,549 | 3,299,168 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 6,645,512 | 1,078,858 | 17,794,090 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 573,419 | 572,070 | 1,145,757 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 10,220,832 | 24,770,457 | 22,751,196 |

| 回次 | 第43期 第2四半期 連結会計期間 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 36.97 | 33.26 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における国内経済は、東日本大震災の影響により一時景気は落ち込んだものの、サプライチェーンの立て直しや政府の経済政策等を背景に、徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、円高の長期化に加え、欧米における財政不安により海外景気の下振れ懸念が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、一部の企業でBCP（事業継続計画）や災害復旧対策の観点からのシステム投資が増加したものの、景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、本年6月に新たなクラウドサービスの販売を開始したことに加え、中堅規模の流通・小売業に対するインターネットEDIのさらなる普及促進を事業目的とした、株式会社ニュートラルとの合併会社「クラウドランド株式会社」の設立準備を進めてまいりました。また、文教および金融分野など業種に特化したソリューションの強化も図ってまいりました。さらに、中国市場における事業の拡大を図るため、成都に続いて上海、深センにも活動範囲を拡大し、積極的な営業活動を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、226億5千9百万円となり、前年同期比3億7千2百万円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。営業利益は、22億1千6百万円となり、前年同期比3千8百万円（前年同期比1.8%増）の増益、経常利益は、22億7千万円となり、前年同期比4千8百万円（前年同期比2.2%増）の増益、四半期純利益は、13億3百万円となり、前年同期比1億9千万円（前年同期比17.2%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、製造業向けのI Aサーバーの販売が堅調であったことに加え、仮想化ビジネスを積極的に推進したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においても、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件が増加したことに加え、電機・電子製造業を中心にファイルサーバー統合の需要が堅調に推移したこと等により、システム事業の売上高は、168億3千2百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびテープ装置関連の保守契約売上および作業代収入が増加し、プリンター関連およびP C・サーバー関連の保守契約売上の減少分を補ったため、サービス・サポート事業の売上高は、58億2千6百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、382億3千6百万円となりました。これは、現金及び預金が8億1千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、39億2千9百万円となりました。これは、投資有価証券が8千2百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、92億1千4百万円となりました。これは、その他の流動負債が1億3千8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、6億6千3百万円となりました。これは、リース債務が1千8百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、322億8千7百万円となりました。これは、四半期純利益13億3百万円の計上および配当金5億7千1百万円の支払いにより、利益剰余金が7億3千1百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から76.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ145億4千9百万円（142.4%増）の増加となり、247億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（13億3千6百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億7千6百万円増加し、15億1千3百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債権が減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（66億4千5百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が55億6千6百万円減少し、10億7千8百万円の資金の獲得となりました。これは、定期預金の払戻による収入があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（5億7千3百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1百万円減少し、5億7千2百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が減少したことなどによります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,206,000 |
| 計 | 42,206,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 28,633,952 | 28,633,952 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 28,633,952 | 28,633,952 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年9月30日 | | 28,633 | | 9,031,257 | | 8,177,299 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 兼松株式会社 | 東京都港区芝浦1丁目2-1 | 16,554 | 57.81 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 750 | 2.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 706 | 2.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 511 | 1.79 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 330 | 1.15 |
| 兼松エレクトロニクス従業員持 株会 | 東京都中央区京橋2丁目17-5 | 296 | 1.03 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 210 | 0.74 |
| 東銀リース株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1丁目9-13 | 193 | 0.68 |
| ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | P.O.BOX 351BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13) | 175 | 0.61 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 169 | 0.59 |
| 計 | | 19,898 | 69.49 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 706千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 511千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,580,900 | 285,809 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,952 | | |
| 発行済株式総数 | 28,633,952 | | |
| 総株主の議決権 | | 285,809 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社 | 東京都中央区京橋2丁目 17番5号 | 34,100 | | 34,100 | 0.1 |
| 計 | | 34,100 | | 34,100 | 0.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,061,196 | 24,880,457 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,157,617 | 8,797,113 |
| リース投資資産 | 118,451 | 96,777 |
| たな卸資産 | 1,872,957 ₁ | 2,222,163 ₁ |
| 繰延税金資産 | 463,639 | 479,683 |
| その他 | 1,772,111 | 1,762,497 |
| 貸倒引当金 | 5,940 | 1,907 |
| 流動資産合計 | 37,440,032 | 38,236,785 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 214,917 | 250,678 |
| 車両運搬具（純額） | 465 | 391 |
| その他（純額） | 392,324 | 358,205 |
| 有形固定資産合計 | 607,708 | 609,274 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 33,329 | 16,664 |
| その他 | 179,244 | 222,611 |
| 無形固定資産合計 | 212,573 | 239,275 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,725,018 | 1,642,600 |
| 長期貸付金 | 2,203 | 1,838 |
| 繰延税金資産 | 249,539 | 286,978 |
| その他 | 1,248,270 | 1,210,341 |
| 貸倒引当金 | 61,344 | 60,990 |
| 投資その他の資産合計 | 3,163,687 | 3,080,768 |
| 固定資産合計 | 3,983,968 | 3,929,318 |
| 資産合計 | 41,424,001 | 42,166,103 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,261,074 | 4,239,142 |
| リース債務 | 49,766 | 46,385 |
| 未払法人税等 | 976,383 | 940,501 |
| 賞与引当金 | 734,667 | 769,979 |
| 役員賞与引当金 | 43,200 | 18,150 |
| その他 | 3,061,843 | 3,200,475 |
| 流動負債合計 | 9,126,935 | 9,214,634 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 68,685 | 50,391 |
| 退職給付引当金 | 283,279 | 297,609 |
| 役員退職慰労引当金 | 145,916 | 117,495 |
| 資産除去債務 | 194,748 | 196,961 |
| その他 | 1,056 | 1,056 |
| 固定負債合計 | 693,686 | 663,514 |
| 負債合計 | 9,820,621 | 9,878,148 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,031,257 | 9,031,257 |
| 資本剰余金 | 8,177,299 | 8,177,299 |
| 利益剰余金 | 14,367,987 | 15,099,070 |
| 自己株式 | 26,870 | 26,943 |
| 株主資本合計 | 31,549,675 | 32,280,684 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,742 | 13,772 |
| 繰延ヘッジ損益 | 100 | 73 |
| 為替換算調整勘定 | 6,136 | 6,427 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,705 | 7,270 |
| 純資産合計 | 31,603,380 | 32,287,955 |
| 負債純資産合計 | 41,424,001 | 42,166,103 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 22,286,665 | 22,659,462 |
| 売上原価 | 15,707,014 | 15,956,945 |
| 売上総利益 | 6,579,650 | 6,702,516 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,401,380 | 4,485,717 |
| 営業利益 | 2,178,270 | 2,216,799 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32,029 | 8,074 |
| 受取配当金 | 17,000 | 16,468 |
| 助成金収入 | - | 18,818 |
| 持分法による投資利益 | - | 6,318 |
| 雑収入 | 8,632 | 11,086 |
| 営業外収益合計 | 57,662 | 60,767 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,659 | 740 |
| 持分法による投資損失 | 4,158 | - |
| 為替差損 | 3,648 | 3,908 |
| 雑支出 | 4,750 | 2,621 |
| 営業外費用合計 | 14,217 | 7,270 |
| 経常利益 | 2,221,715 | 2,270,296 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,496 | - |
| 株式受贈益 | 20,020 | - |
| 投資有価証券売却益 | 10,704 | - |
| 特別利益合計 | 38,220 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,372 | 3,791 |
| 固定資産売却損 | 65 | - |
| 関係会社株式評価損 | 15,270 | - |
| 投資有価証券評価損 | 178,955 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 125,152 | - |
| 特別損失合計 | 321,816 | 3,791 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,938,119 | 2,266,505 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950,108 | 985,106 |
| 法人税等調整額 | 124,146 | 21,680 |
| 法人税等合計 | 825,961 | 963,425 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,112,157 | 1,303,079 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 1,112,157 | 1,303,079 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,112,157 | 1,303,079 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67,402 | 45,969 |
| 繰延ヘッジ損益 | 182 | 173 |
| 為替換算調整勘定 | - | 290 |
| その他の包括利益合計 | 67,585 | 46,434 |
| 四半期包括利益 | 1,044,572 | 1,256,645 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,044,572 | 1,256,645 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,938,119 | 2,266,505 |
| 減価償却費 | 154,188 | 139,571 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 125,152 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 61,160 | 35,311 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 107,878 | 14,329 |
| 受取利息及び受取配当金 | 49,030 | 24,543 |
| 支払利息 | 1,659 | 740 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 10,704 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 178,955 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 283,359 | 360,857 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 17,175 | 349,206 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 43,638 | 8,543 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 157,849 | 21,932 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 103,339 | 106,644 |
| その他 | 80,230 | 37,788 |
| 小計 | 1,847,060 | 2,499,033 |
| 利息及び配当金の受取額 | 80,396 | 35,721 |
| 利息の支払額 | 1,659 | 740 |
| 法人税等の支払額 | 589,097 | 1,020,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,336,699 | 1,513,549 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,400,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 19,000,000 | 1,300,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 72,100 | 319 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 103,746 | 162,318 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | - | 3,587 |
| 社用資産の売却による収入 | 152,164 | - |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 3,329 | 28,160 |
| その他 | 71,676 | 90,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,645,512 | 1,078,858 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 572,039 | 571,997 |
| その他 | 1,379 | 73 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 573,419 | 572,070 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 148 | 1,077 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,408,644 | 2,019,260 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,812,188 | 22,751,196 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,220,832 | 24,770,457 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,869,505千円 仕掛品 3,451千円 | 1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,163,550千円 仕掛品 58,612千円 |
| 2 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,680千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 92,570千円 | 2 偶発債務 金融機関からの借り入れに対する保証 従業員(住宅資金) 2,531千円 譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者 75,742千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 従業員給料及び手当 1,650,955千円 | 従業員給料及び手当 1,523,533千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 15,375千円 | 役員賞与引当金繰入額 18,150千円 |
| 賞与引当金繰入額 482,285千円 | 賞与引当金繰入額 486,333千円 |
| 退職給付費用 33,733千円 | 退職給付費用 182,445千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 15,208千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 15,797千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 22,620,832千円 | 現金及び預金 24,880,457千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 12,400,000千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 |
| 現金及び現金同等物 10,220,832千円 | 別段預金 100,000千円 |
| | 現金及び現金同等物 24,770,457千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 572,045 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 572,005 | 20 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 571,997 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 571,995 | 20 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | システム事業 (千円) | サービス・ サポート事業 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-------------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,465,759 | 5,820,906 | 22,286,665 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 159,597 | 76,324 | 235,922 |
| 計 | 16,625,357 | 5,897,230 | 22,522,588 |
| セグメント利益 | 835,010 | 1,287,214 | 2,122,224 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利 益 | 金 額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,122,224 |
| セグメント間取引消去 | 56,045 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,178,270 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | システム事業 (千円) | サービス・ サポート事業 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------|----------------|-------------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,832,554 | 5,826,907 | 22,659,462 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 269,532 | 72,299 | 341,832 |
| 計 | 17,102,087 | 5,899,207 | 23,001,294 |
| セグメント利益 | 811,386 | 1,378,731 | 2,190,118 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利 益 | 金 額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,190,118 |
| セグメント間取引消去 | 26,680 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,216,799 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 38.88円 | 45.56円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,112,157 | 1,303,079 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,112,157 | 1,303,079 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,601 | 28,599 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年8月23日に株式会社ニュートラルと合弁会社の設立に関する契約を締結し、平成23年10月3日に当該合弁会社を設立いたしました。

設立した会社の概要等

- (1)商号：クラウドランド株式会社(英文表記：Cloud land Ltd.)
- (2)事業内容：インターネット型EDIのサービスおよび運用管理サービス提供事業
- (3)本店所在地：東京都中央区京橋2-17-5
- (4)代表者：上村 武
- (5)資本金：1億円
- (6)設立年月日：2011年10月3日
- (7)決算期：3月
- (8)出資比率：兼松エレクトロニクス株式会社 66%、株式会社ニュートラル 34%

2 【その他】

第44期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 配当金の総額 | 571,995千円 |
| 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。